

昭和 62 年度

日野市一般会計歳入歳出決算及び
特別会計
各基金の運用状況審査意見書

日 野 市 監 査 委 員

日野市立図書館 ☎81-7354



1384628

昭和62年度日野市一般会計、特別会計歳入歳出
(修正) 決算及び各基金の運用状況審査意見書正誤表

1.

頁	行	誤	正
19	下から 2	当 年	当年度
30	最下行	心身障害児福祉施設費	心身障害児福祉施設費
38	上から 11	1億5,144万5千円	1億5,114万5千円
54	上から 6	預金されていることを確認した。	預金されていることを確認した。積立基金の状況は次のとおりである。
58	下から 2	き損たものの	き損したものの

2. 11頁表5

(誤)

(単位 千円)

区 分	61年度末 現 在 高	62年度 借 入 額	62年度 償還元金額	62年度末 現 在 高
衛 生 債	4,797,148	675,100	106,696	5,365,552
公営住宅債	221,589	0	12,113	209,476
土 木 債	5,909,248	1,246,600	587,269	6,568,579
合 計	23,532,469	2,221,200	1,505,053	24,248,616

(正)

(単位 千円)

区 分	61年度末 現 在 高	62年度 借 入 額	62年度 償還元金額	62年度末 現 在 高
衛 生 債	4,797,148	<u>740,600</u>	106,696	<u>5,431,052</u>
公営住宅債	<u>296,389</u>	<u>246,500</u>	12,113	<u>530,776</u>
土 木 債	<u>5,834,448</u>	<u>1,000,100</u>	587,269	<u>6,247,279</u>
合 計	23,532,469	<u>2,286,700</u>	1,505,053	<u>24,314,116</u>

3. 23頁表11の(3)

(誤)

(単位 千円)

区 分	昭和61年度末 現 在 高	昭和62年度		昭和62年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金額	
衛 生 債	4,797,148	675,100	106,696	5,365,552
公営住宅債	221,589	0	12,113	209,476
土 木 債	5,909,248	1,246,600	587,269	6,568,579
合 計	23,532,469	2,221,200	1,505,053	24,248,616

(正)

(単位 千円)

区 分	昭和61年度末 現 在 高	昭和62年度		昭和62年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金額	
衛 生 債	4,797,148	<u>675,100</u> (繰越明許費) <u>65,500</u>	106,696	<u>5,431,052</u>
公営住宅債	<u>296,389</u>	<u>246,500</u>	12,113	<u>530,776</u>
土 木 債	<u>5,834,448</u>	<u>1,000,100</u>	587,269	<u>6,247,279</u>
合 計	23,532,469	<u>2,221,200</u> (繰越明許費) <u>65,500</u>	1,505,053	<u>24,314,116</u>

日 監 発 第 31 号

昭和 63 年 8 月 16 日

日野市長 森 田 喜美男 様

日野市監査委員 高 崎 克 好

同 竹ノ上 武 俊

昭和62年度日野市各会計決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、昭和62年度日野市
一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次の
とおり意見を付します。

目 次

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の要領	3
第 2. 審査の結果	4
1. 総 括	4
(1) 総合決算の概要及び総括意見	4
(2) 総合決算額の推移	5
(3) 純計額の総括分析	7
(4) 総合実質収支の比較	9
(5) 総合単年度収支の状況	10
(6) 基金の積立及び繰出状況	10
(7) 市債の償還状況	10
第 3. 一般会計	11
1. 歳入歳出決算額の状況	11
2. 歳入の状況	12
(1) 歳入決算額における前年度との比較	12
(2) 財源別比較	15
(3) 歳入状況の内訳	17
3. 歳出の状況	24
(1) 歳出決算額における前年度との比較	24
(2) 性質別歳出決算額の比較	27
(3) 歳出状況の内訳	29
4. 予算の流用	37

第4. 特別会計	38
1. 国民健康保険特別会計	38
2. 土地区画整理事業特別会計	42
3. 下水道事業特別会計	44
4. 受託水道事業特別会計	47
5. 老人保健特別会計	48
6. 仲田緑地用地特別会計	50
第5. 財産に関する調書	52
1. 公有財産	53
2. 物 品	53
3. 債 権	53
4. 基 金	54
第6. 基金の運用状況	54
第7. 意見・要望事項等	58

注記

- 文中の金額は一部を除き千円単位とし、千円未満は四捨五入した。従って、差し引いた金額が異なる場合がある。
- 比率(%)は、一部を除き小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

昭和62年度日野市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 昭和62年度 日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和62年度 日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和62年度 日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和62年度 日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和62年度 日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和62年度 日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 昭和62年度 日野市仲田緑地用地特別会計歳入歳出決算
- (8) 昭和62年度 各会計歳入歳出事項別明細書
- (9) 昭和62年度 各会計の実質収支に関する調書
- (10) 昭和62年度 財産に関する調書

2. 審査の期間

昭和63年7月7日～昭和63年8月12日

3. 審査の場所

日野市役所 502、503、505 - 1 会議室

4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類を決算に係る諸会計帳票及び証書類とを照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき手続きにより審査を行った。

第2. 審査の結果

1. 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

審査に付された一般会計、特別会計の決算書及び決算付属書類について審査したところ法令に基づいて作成されており、これらの計数は関係諸帳簿と照合した結果、いずれも符合していることを確認した。また出納閉鎖日（63年5月31日）現在における昭和62年度歳計剰余金と指定金融機関の発行した証書類とを照合したところ、その金額は合致しており当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

当年度の一般会計の当初予算額は円高、ドル安による市内企業の業務低下による法人市民税の減少、国庫支出金の1割削減等考慮し、前年度当初予算と比較して1.3%のマイナス予算を計上したが、個人市民税、固定資産税、都市計画税の伸び、昭和61年度からの繰越金の増額等により、決算額においては歳入、歳出共に前年度を上回る結果となった。このことにより、当年度の主要施策である生活保健センター、あさひが丘児童館、第四中学校給食施設等が完成し、（仮称）ふるさと博物館の建設にも着手している。また、特別会計は歳入、歳出共に対前年度比15.7%と大幅な伸びとなった。これは下水道事業、区画整理事業等の都市基盤整備事業の促進と、国民健康保険、老人保健等の医療費の増加が主なものである。特に下水道事業の南多摩、浅川、秋川処理区の普及を目指し、公共下水道管きよの敷設の促進がはかられた。

こうした各会計における事務事業の予算の執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定に則っておおむね適正に処理され、所期の目的が達成されているものと認められた。

なお、今後の行財政の運営にあたっては、日野市行財政調査会の答申を尊重し、理事者をはじめ職員の創意と工夫により、財源の確保と効率的な執行を図られるよう一層の努力を要望します。

表 1

昭和62年度一般会計及び

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳
			決 算 額	構成比	執行率	決 算 額
一 般 会 計		32,968,376,000	33,154,431,285	65.4	100.6	32,494,260,870
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,712,231,000	3,819,443,586	7.5	102.9	3,649,555,279
	土地区画整理事業	3,440,280,000	3,379,091,843	6.7	98.2	3,101,173,196
	下 水 道 事 業	4,494,717,000	4,496,296,567	8.9	100.0	4,336,238,581
	受託水道事業	1,742,644,000	1,725,915,285	3.4	99.0	1,725,915,285
	老 人 保 健	3,485,709,000	3,496,382,904	6.9	100.3	3,461,819,525
	仲田緑地用地	637,727,000	637,726,950	1.2	100.0	637,726,950
	合 計	17,513,308,000	17,554,857,135	34.6	100.2	16,912,428,816
総 合 計		50,481,684,000	50,709,288,420	100.0	100.5	49,406,689,686

(2) 総合決算額の推移

表 2 の(1)

最近 3 か年間に於ける財政の推移

(単位 円：%)

年度 区分	昭 和 62 年 度		昭 和 61 年 度		昭 和 60 年 度	
	総 決 算 額	指数	総 決 算 額	指数	総 決 算 額	指数
歳 入	50,709,288,420	111.2	47,337,008,720	103.8	45,606,194,949	100.0
歳 出	49,406,689,686	110.7	45,902,586,740	102.8	44,643,484,826	100.0
差 引 残 高	1,302,598,734	—	1,434,421,980	—	962,710,123	—

特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円：%)

出 構成比	執行率	歳入歳出決算額	継続費通次	繰越明許費	事故繰越	翌年度へ
		差引残額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額
65.8	98.6	660,170,415	0	0	0	660,170,415
7.4	98.3	169,888,307	0	0	0	169,888,307
6.3	90.1	277,918,647	0	0	0	277,918,647
8.7	96.5	160,057,986	0	0	0	160,057,986
3.5	99.0	0	0	0	0	0
7.0	99.3	34,563,379	0	0	0	34,563,379
1.3	100.0	0	0	0	0	0
34.2	96.6	642,428,319	0	0	0	642,428,319
100.0	97.9	1,302,598,734	0	0	0	1,302,598,734

最近3か年間における総合決算の推移は左記のとおりである。

昭和60年度を100とした場合、歳入では前年度が103.8であるのに対し当年度は111.2となっており、歳出では前年度の102.8に対し110.7となっている。

次表は各会計決算額による昭和61年度と当年度との総合比較を示したもので、歳入で33億7,228万円(7.1%)、歳出で35億410万3千円(7.6%)の増加となっている。

総括

表2の(2)

区 分 会 計 名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		33,154,431,285	65.4	32,166,933,181	68.0	987,498,104	3.1
特 別 会 計		17,554,857,135	34.6	15,170,075,539	32.0	2,384,781,596	15.7
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,819,443,586	7.5	3,598,435,270	7.6	221,008,316	6.1
	土 地 区 画 整 理 事 業	3,379,091,843	6.7	3,291,478,976	6.9	87,612,867	2.7
	下 水 道 事 業	4,496,296,567	8.9	2,969,933,044	6.3	1,526,363,523	51.4
	受 託 水 道 事 業	1,725,915,285	3.4	1,416,512,275	3.0	309,403,010	21.8
	老 人 保 健	3,496,382,904	6.9	3,213,712,074	6.8	282,670,830	8.8
	仲 田 緑 地 用 地	637,726,950	1.2	680,003,900	1.4	△ 42,276,950	△ 6.2
合 計		50,709,288,420	100.0	47,337,008,720	100.0	3,372,279,700	7.1

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額の状況は次表のとおりである。

純 計 額 総

表3

区 分 会 計 名		歳 入					
		本 年 度			前 年 度 純決算額D	比 較 増 △ 減	
		決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額C (A - B)		金 額 (C - D)	比 率
一 般 会 計		33,154,431,285	102,911,156	33,051,520,129	32,087,564,990	963,955,139	3.0
特 別 会 計		17,554,857,135	3,333,394,950	14,221,462,185	11,251,670,639	2,969,791,546	26.4
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,819,443,586	415,763,000	3,403,680,586	3,209,836,270	193,844,316	6.0
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,379,091,843	743,548,000	2,635,543,843	1,802,170,976	833,372,867	46.2
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,496,296,567	1,327,861,000	3,168,435,567	1,848,950,044	1,319,485,523	71.4
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	1,725,915,285	0	1,725,915,285	1,416,512,275	309,403,010	21.8
	老 人 保 健 特 別 会 計	3,496,382,904	208,496,000	3,287,886,904	2,974,201,074	313,685,830	10.5
	仲 田 緑 地 用 地 特 別 会 計	637,726,950	637,726,950	0	0	0	—
合 計		50,709,288,420	3,436,306,106	47,272,982,314	43,339,235,629	3,933,746,685	9.1

分 析 表

(単位 円・%)

歳		出				差 引 残 高		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構成比	決 算 額		金 額	比率			
32,494,260,870	65.8	31,283,069,451	68.2	1,211,191,419	3.9	660,170,415	883,863,730	△ 223,693,315
16,912,428,816	34.2	14,619,517,289	31.8	2,292,911,527	15.7	642,428,319	550,558,250	91,870,069
3,649,555,279	7.4	3,567,591,740	7.7	81,963,539	2.3	169,888,307	30,843,530	139,044,777
3,101,173,196	6.3	3,109,730,686	6.8	△ 8,557,490	△ 0.3	277,918,647	181,748,290	96,170,357
4,336,238,581	8.7	2,705,546,690	5.9	1,630,691,891	60.3	160,057,986	264,386,354	△ 104,328,368
1,725,915,285	3.5	1,416,512,275	3.1	309,403,010	21.8	0	0	0
3,461,819,525	7.0	3,140,131,998	6.8	321,687,527	10.2	34,563,379	73,580,076	△ 39,016,697
637,726,950	1.3	680,003,900	1.5	△ 42,276,950	△ 6.2	0	0	0
49,406,689,686	100.0	45,902,586,740	100.0	3,504,102,946	7.6	1,302,598,734	1,434,421,980	△ 131,823,246

括 分 析 表

(単位 円・%)

歳			出			差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度 純決算額 D'	比 較 増 △ 減		本 年 度 純 計 額 (C - C')	前 年 度 純 計 額 (D - D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純 決 算 額 C' (A' - B')		金 額 (C' - D')	比率		
32,494,260,870	3,333,394,950	29,160,865,920	27,364,664,551	1,796,201,369	6.6	3,890,654,209	4,722,900,439
16,912,428,816	102,911,156	16,809,517,660	14,540,149,098	2,269,368,562	15.6	△ 2,588,055,475	△ 3,288,478,459
3,649,555,279	0	3,649,555,279	3,567,591,740	81,963,539	2.3	△ 245,874,693	△ 357,755,470
3,101,173,196	646,292	3,100,526,904	3,108,717,500	△ 8,190,596	△ 0.3	△ 464,983,061	△ 1,306,546,524
4,336,238,581	0	4,336,238,581	2,705,546,690	1,630,691,891	60.3	△ 1,167,803,014	△ 856,596,646
1,725,915,285	15,642,864	1,710,272,421	1,401,279,561	308,992,860	22.1	15,642,864	15,232,714
3,461,819,525	86,622,000	3,375,197,525	3,077,009,707	298,187,818	9.7	△ 87,310,621	△ 102,808,633
637,726,950	0	637,726,950	680,003,900	△ 42,276,950	△ 6.2	△ 637,726,950	△ 680,003,900
49,406,689,686	3,436,306,106	45,970,383,580	41,904,813,649	4,065,569,931	9.7	1,302,598,734	1,434,421,980

当年度の総合歳入歳出決算額に含まれている各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額は34億 3,630 万 6 千円となっている。したがってこの額を差し引いた歳入純計決算額は 472 億 7,298 万 2 千円で、これを前年度と比較すると39 億 3,374 万 7 千円（9.1％）増加し、歳出純計決算額は 459 億 7,038 万 4 千円で、前年度に比べ40億 6,557 万円（9.7％）の増加である。

(4) 総合実質収支の比較

表 4 に示すとおり当年度の一般会計及び特別会計の歳入、歳出差引残額（形式収支）は13億 259 万 9 千円（前年度14億 3,442 万 2 千円）となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額の13億 259 万 9 千円となっている。

表 4 総合実質収支額の比較

（単位 円・％）

区 分		昭 和 62 年 度			昭 和 61 年 度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		33,154,431,285	17,554,857,135	50,709,288,420	32,166,933,181	15,170,075,539	47,337,008,720
歳 出 総 額		32,494,260,870	16,912,428,816	49,406,689,686	31,283,069,451	14,619,517,289	45,902,586,740
歳入歳出差引残額		660,170,415	642,428,319	1,302,598,734	883,863,730	550,558,250	1,434,421,980
翌財 年度 へ繰 越す べき源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	0	0	0	32,900,000	216,200,000	249,100,000
	事 故 繰 繰 越 額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	32,900,000	216,200,000	249,100,000
実質収支額（A）		660,170,415	624,428,319	1,302,598,734	850,963,730	334,358,250	1,185,321,980
実質収支額のうち 地方自治法第 233 条の 2 の規定によ る基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前年度収支額（B）		850,963,730	334,358,250	1,185,321,980	686,179,177	276,530,946	962,710,123
単年度収支額 （A - B）		△ 190,793,315	308,070,069	117,276,754	164,784,553	57,827,304	222,611,857

(5) 総合単年度収支の状況

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた一般会計及び特別会計との総合単年度収支は1億1,727万7千円（9.9％）の増となっている。

(6) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金の積立金及び繰出金は21億3,741万9千円で、前年度と比較すると10億1,459万2千円の増加となっている。

内訳は次のとおりである。（第5.財産に関する調書4.基金及び第6.基金の運用状況参照）

日野市公共施設建設基金	6億6,148万7千円
日野市職員退職手当基金	6,322万円
日野市財政調整基金	12億 826万4千円
日野市環境緑化基金	1億6,941万2千円
日野市土地開発基金	2,003万5千円
国民健康保険高額療養費貸付基金	500万円
老人入院看護料貸付基金	1,000万円

(7) 市債の償還状況

当年度の一般会計における市債元金の償還状況は表5に示すとおり、償還額は15億505万3千円で、前年度に比べ3億294万7千円（25.2％）の増加であるが、このうち繰上償還が6億6,183万8千円となっている。

表 5

市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	61 年 度 末 現 在 高	62 年 度 借 入 額	62 年 度 償 還 元 金 額	62 年 度 末 現 在 高
総 務 債	1,986,763	0	294,770	1,691,993
民 生 債	349,614	46,300	7,162	388,752
衛 生 債	4,797,148	740,600 675,100	106,696	5,431,052 5,305,552
公 営 住 宅 債	296,389 221,589	246,500 円	12,113	536,776 209,476
土 木 債	5,834,448 5,009,248	1,000,100 1,246,600	587,269	6,247,279 6,568,579
消 防 債	13,809	0	13,809	0
教 育 債	10,254,298	253,200	483,234	10,024,264
合 計	23,532,469	2,286,700 2,221,200	1,505,053	24,248,616 24,248,616

第 3. 一般会計

1. 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は次のとおりとなっている。

歳 入 総 額 331 億 5,443 万 1 千円

歳 出 総 額 324 億 9,426 万 1 千円

歳入歳出差引額 6 億 6,017 万円

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 6 億 6,017 万円で繰越金として翌年度へ繰り越している。この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支をみると 1 億 9,079 万 3 千円の減少となっている。

なお、一般会計歳入歳出決算額についての、最近 3 か年間の推移は次表のとおりである。

表 6

一般会計決算額における最近 3 か年間の推移

(単位 円・%)

区分 \ 年度	昭 和 62 年 度		昭 和 61 年 度		昭 和 60 年 度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
歳 入	33,154,431,285	99.1	32,166,933,181	96.1	33,462,938,655	100.0
歳 出	32,494,260,870	99.1	31,283,069,451	95.4	32,776,759,478	100.0
差引残額	660,170,415	—	883,863,730	—	686,179,177	—

歳入は前年度の 96.1 に対し 99.1、歳出は前年度の 95.4 に対し 99.1 でそれぞれ前年度を上回っている。

2. 歳入の状況

(1) 歳入決算額における前年度との比較

当年度の歳入決算額は 331 億 5,443 万 1 千円で、予算額 329 億 6,837 万 6 千円に対し 100.6%、調定額 338 億 8,198 万 2 千円に対し 97.9% の収入率である。また不納欠損額が 2,537 万 8 千円、収入未済額が 7 億 430 万 1 千円となっている。これを前年度と比較すると収入済額で 9 億 8,749 万 8 千円、収入未済額で 4,736 万 1 千円それぞれ増加し、不納欠損額は 480 万 9 千円の減少となっている。

款別歳入状況は表 7 のとおりである。

表7

款別歳入状況

区 分 款 別	昭 和 62 年		
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1. 市 税	21,517,558,000	22,341,685,299	21,626,816,670
2. 地 方 譲 与 税	220,399,000	220,399,000	220,399,000
3. 自動車取得税交付金	483,244,000	483,244,000	483,244,000
4. 地 方 交 付 税	21,000,000	21,000,000	21,000,000
5. 交通安全対策特別交付金	36,139,000	36,139,000	36,139,000
6. 分 担 金 及 び 負 担 金	517,845,000	522,819,689	512,384,874
7. 使 用 料 及 び 手 数 料	309,117,000	321,837,124	319,895,554
8. 国 庫 支 出 金	2,034,829,000	2,048,827,863	2,048,827,863
9. 都 支 出 金	2,506,378,000	2,536,308,587	2,536,308,587
10. 財 産 収 入	388,087,000	392,145,602	392,145,602
11. 寄 附 金	171,003,000	171,003,000	171,003,000
12. 繰 入 金	489,182,000	489,167,156	489,167,156
13. 繰 越 金	883,863,000	883,863,730	883,863,730
14. 諸 収 入	1,103,032,000	1,126,841,653	1,126,536,249
15. 市 債	2,286,700,000	2,286,700,000	2,286,700,000
合 計	32,968,376,000	33,881,981,703	33,154,431,285

年度比較表

(単位 円・%)

度		収入 済 額 構成比	予算額 対 比 (C) (A)×100	調定額 対 比 (C) (B)×100	昭和61年度 収入済額(D)	対61年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増△減額(E) (C) - (D)	比 率 (E) (D)×100
25,033,776	691,932,056	65.2	100.5	96.8	20,423,911,314	1,202,905,356	5.9
0	0	0.7	100.0	100.0	213,679,000	6,720,000	3.1
0	0	1.4	100.0	100.0	439,401,000	43,843,000	10.0
0	0	0.1	100.0	100.0	25,538,000	△ 4,538,000	△ 17.8
0	0	0.1	100.0	100.0	21,180,000	14,959,000	70.6
202,700	10,232,115	1.5	98.9	98.0	537,738,066	△ 25,353,192	△ 4.7
0	1,941,570	1.0	103.5	99.4	276,309,900	43,585,654	15.8
0	0	6.2	100.7	100.0	2,536,448,746	△ 487,620,883	△ 19.2
0	0	7.6	101.2	100.0	2,467,779,354	68,529,233	2.8
0	0	1.2	101.0	100.0	436,055,791	△ 43,910,189	△ 10.1
0	0	0.5	100.0	100.0	116,853,000	54,150,000	46.3
0	0	1.5	100.0	100.0	653,004,191	△ 163,837,035	△ 25.1
0	0	2.7	100.0	100.0	686,179,177	197,684,553	28.8
141,160	195,620	3.4	102.1	100.0	1,093,655,642	32,880,607	3.0
0	0	6.9	100.0	100.0	2,239,200,000	47,500,000	2.1
25,377,636	704,301,361	100.0	100.6	97.9	32,166,933,181	987,498,104	3.1

(2) 財源別比較

財源別による最近3か年間の推移は表8のとおりである。当年度の自主財源の決算総額は255億2,181万3千円で、前年度と比較すると12億9,810万6千円増加し、5.4%の伸びを示している。これは主に市税で12億290万5千円（5.9%）、繰越金で1億9,768万5千円（28.8%）それぞれ増加したことによるものである。

表8

歳入財源別

財源別		決 算		
		昭和62年度	昭和61年度	昭和60年度
自主財源	市 税	21,626,816,670	20,423,911,314	20,472,173,026
	分 担 金 及 び 負 担 金	512,384,874	537,738,066	325,784,518
	使 用 料 及 び 手 数 料	319,895,554	276,309,900	263,579,674
	財 産 収 入	392,145,602	436,055,791	465,244,850
	寄 附 金	171,003,000	116,853,000	90,309,000
	繰 入 金	489,167,156	653,004,191	581,435,224
	繰 越 金	883,863,730	686,179,177	1,041,338,412
	諸 収 入	1,126,536,249	1,093,655,642	1,030,097,410
	計	25,521,812,835	24,223,707,081	24,269,962,114
依存財源	地 方 譲 与 税	220,399,000	213,679,000	184,770,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	483,244,000	439,401,000	341,506,000
	地 方 交 付 税	21,000,000	25,538,000	24,948,000
	交通安全対策特別交付金	36,139,000	21,180,000	23,689,000
	国 庫 支 出 金	2,048,827,863	2,536,448,746	2,882,908,357
	都 支 出 金	2,536,308,587	2,467,779,354	2,293,155,184
	市 債	2,286,700,000	2,239,200,000	3,442,000,000
	計	7,632,618,450	7,943,226,100	9,192,976,541
歳 入 合 計		33,154,431,285	32,166,933,181	33,462,938,655

自主財源の決算総額に占める割合は77.0%で、前年度に比べ1.7%の増加となっている。また、依存財源の決算総額を前年度と比べると3億1,060万8千円(3.9%)減少し、構成比率は23.0%となっている。大きく減少したものは国庫支出金の4億8,762万1千円である。

年 度 比 較

(単位 円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	昭和62年度	昭和61年度	昭和60年度	昭和62年度	昭和61年度	昭和60年度
対61年度増△減額						
1,202,905,356	65.2	63.5	61.2	105.6	99.8	100.0
△ 25,353,192	1.5	1.7	1.0	157.3	165.1	100.0
43,585,654	1.0	0.9	0.8	121.4	104.8	100.0
△ 43,910,189	1.2	1.3	1.4	84.3	93.7	100.0
54,150,000	0.5	0.4	0.2	189.4	129.4	100.0
△ 163,837,035	1.5	2.0	1.7	84.1	112.3	100.0
197,684,553	2.7	2.1	3.1	84.9	65.9	100.0
32,880,607	3.4	3.4	3.1	109.4	106.2	100.0
1,298,105,754	77.0	75.3	72.5	105.2	99.8	100.0
6,720,000	0.7	0.6	0.5	119.3	115.6	100.0
43,843,000	1.4	1.4	1.0	141.5	128.7	100.0
△ 4,538,000	0.1	0.1	0.1	84.2	102.4	100.0
14,959,000	0.1	0.1	0.1	152.6	89.4	100.0
△ 487,620,883	6.2	7.9	8.6	71.1	88.0	100.0
68,529,233	7.6	7.7	6.9	110.6	107.6	100.0
47,500,000	6.9	6.9	10.3	66.4	65.1	100.0
△ 310,607,650	23.0	24.7	27.5	83.0	86.4	100.0
987,498,104	100.0	100.0	100.0	99.1	96.1	100.0

(3) 歳入状況の内訳

市 税

当年度の決算額は 216 億 2,681 万 7 千円で、予算額 215 億 1,755 万 8 千円に対し 100.5%、調定額 223 億 4,168 万 5 千円に対し 96.8% の収入率であり、歳入総額に占める割合は 65.2% となっている。

市税の収納状況は表 9 の(1)及び 9 の(2)のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると 12 億 290 万 5 千円 (5.9%) の増加となっている。増加した主な税目についてみると市民税が前年度に比べ 9 億 7,437 万 9 千円

表 9 の(1)

市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 62 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	13,724,603,497	13,228,578,537	61.2	96.4
固 定 資 産 税	6,000,928,438	5,829,111,660	26.9	97.1
軽 自 動 車 税	57,367,890	52,822,350	0.2	92.1
市 た ば こ 消 費 税	614,440,571	614,440,571	2.8	100.0
電 気 税	470,809,485	470,809,485	2.2	100.0
ガ ス 税	11,964,711	11,964,711	0.1	100.0
特 別 土 地 保 有 税	12,989,010	12,989,010	0.1	100.0
都 市 計 画 税	1,448,581,697	1,406,100,346	6.5	97.1
合 計	22,341,685,299	21,626,816,670	100.0	96.8

表 9 の(2)

現 年 度 ・ 滞 納

区 分	昭 和 62 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
現 年 度	21,705,090,777	21,410,908,823	99.0	98.6
滞 納 繰 越	636,594,522	215,907,847	1.0	33.9
合 計	22,341,685,299	21,626,816,670	100.0	96.8

(8.0%) 増加している。内訳では個人市民税が7億9,546万7千円(8.0%)の伸びを示し、法人市民税も1億7,891万2千円(7.9%)の増加である。また固定資産税が前年度に比べ2億3,341万9千円(4.2%)増加となっている。

一方、減少となったものは電気税の4,633万8千円(9.0%)、市たばこ消費税の537万4千円(0.9%)、ガス税の390万3千円(24.6%)等である。

年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 61 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 Δ 減 額 (E) (B) - (D)	増 Δ 減 比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
12,719,699,593	12,254,199,620	60.0	96.3	974,378,917	8.0
5,754,955,445	5,595,692,314	27.4	97.2	233,419,346	4.2
54,433,950	50,246,660	0.3	92.3	2,575,690	5.1
619,809,626	619,814,624	3.0	100.0	Δ 5,374,053	Δ 0.9
517,147,824	517,147,824	2.5	100.0	Δ 46,338,339	Δ 9.0
22,390,570	15,867,286	0.1	70.9	Δ 3,902,575	Δ 24.6
1,766,350	1,766,350	0.0	100.0	11,222,660	635.4
1,408,939,390	1,369,176,636	6.7	97.2	36,923,710	2.7
21,099,142,748	20,423,911,314	100.0	96.8	1,202,905,356	5.9

繰 越 別 年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 61 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 Δ 減 額 (E) (B) - (D)	増 Δ 減 比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
20,464,129,990	20,185,242,089	98.8	98.6	1,225,666,734	6.1
635,012,758	238,669,225	1.2	37.6	Δ 22,761,378	Δ 9.5
21,099,142,748	20,423,911,314	100.0	96.8	1,202,905,356	5.9

更に調定額に対する収入率を現年度及び滞納繰越別にみると前者では前年度と同率の 98.6 %、後者で 33.9 %（対前年度比 3.7 %減）となっている。

また、当年度の収入未済額は表 7 に示す通り 6 億 9,193 万 2 千円で、前年度に比べ 4,594 万 7 千円増加している。増加した主なものは市民税の 3,713 万円、固定資産税の 1,231 万 9 千円等である。

次に不納欠損についてであるが表10のとおりである。

表10

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳

(単位 円・%)

区 分 税 目	18 条 第 1 項		15 条 の 7 第 4 項		計		構 成 比 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
市 民 税	357	6,582,382	842	10,873,104	1,199	17,455,486	69.7
法人市民税	3	34,860	10	306,400	13	341,260	1.4
固定資産税	69	1,262,414	308	4,339,670	377	5,602,084	22.4
軽自動車税	18	37,600	138	198,900	156	236,500	0.9
都市計画税	69	315,136	308	1,083,310	377	1,398,446	5.6
計	516	8,232,392	1,606	16,801,384	2,122	25,033,776	100.0

不納欠損額は 2,503 万 4 千円（2,122 件）で、前年度の 3,000 万 8 千円（2,199 件）と比べると 497 万円 4 千円（77 件）の減少となっている。

交付金及び交付税等

当年度の地方譲与税の決算額は 2 億 2,039 万 9 千円で、前年度と比較すると 672 万円（3.1%）の増加となっている。

当年度の自動車取得税交付金の決算額は 4 億 8,324 万 4 千円で、前年度と比較すると 4,384 3 千円（10.0 %）の増加となっている。

当年の地方交付税の決算額は 2,100 万円で、前年度と比較すると 453 万 8 千円（17.8 %）の減少となっている。

当年度の交通安全対策特別交付金の決算額は3,613万9千円で、前年度と比較すると1,495万9千円（70.6％）の増加となっている。

分担金及び負担金

当年度の決算額は5億1,238万5千円で、前年度と比較すると2,535万3千円（4.7％）の減少となっている。内訳では負担金のうち土木費負担金で2億504万1千円（皆減）、民生費負担金で1億7,968万8千円の増となっている。これは主に前年度の土木費負担金の浅川処理場周辺環境整備事業（東京都、八王子市分）が当年度は民生費のコミュニティ負担金に収入されたことによるものである。

なお、当年度の不納欠損額は20万3千円で、収入未済額は1,023万2千円となっている。

使用料及び手数料

当年度の決算額は3億1,989万6千円で、前年度と比較すると4,358万6千円（15.8％）の増加となっている。

国庫支出金

当年度の決算額は20億4,882万8千円で、前年度と比較すると4億8,762万1千円（19.2％）減少し、歳入決算額に占める割合は6.2％と前年度より1.7％低くなっている。

歳入状況は次表のとおりである。

表11の(1)

国 庫 支 出 金

（単位 円）

区 分	昭和62年度決算額	昭和61年度決算額	対61年度比較増△減額
負 担 金	1,278,058,434	1,326,080,965	△ 48,022,531
補 助 金	716,884,500	1,159,344,781	△ 442,460,281
委 託 金	53,884,929	51,023,000	2,861,929
計	2,048,827,863	2,536,448,746	△ 487,620,883

国庫負担金は前年度に比べ480万3千円の減少となっている。

次に国庫補助金についてであるが、前年度に比べると4億4,246万円の減少となっている。このうち衛生費国庫補助金が6億4,236万2千円の減少である。これは主に前年度ごみ焼却炉新設7億1,481万7千円があったことによるものである。一方、向川原団地市営住宅建替（第1期、第2期）及び同集会所建設にかか補助金2億9,780万円の収入等により土木費国庫補助金は2億1,776万9千円の増となっている。

また、委託金については前年度に比べ286万2千円の増加となっている。

都支出金

当年度の決算額は25億3,630万9千円で、前年度と比較すると6,852万9千円（2.8％）増加し、歳入総額に占める割合は7.6％となっている。

歳入状況は次表のとおりである。

表11の(2)

都 支 出 金

（単位 円）

区 分	昭和62年度決算額	昭和61年度決算額	対61年度比較増△減額
負 担 金	531,450,627	473,412,566	58,038,061
補 助 金	1,599,389,170	1,542,094,163	57,295,007
委 託 金	405,468,790	452,272,625	△ 46,803,835
計	2,536,308,587	2,467,779,354	68,529,233

都負担金は前年度に比べ5,803万8千円の増となっている。内訳では民生費都負担金で5,830万6千円増加し、衛生費都負担金で26万8千円の減少である。

次に、都補助金については前年度に比べ5,729万5千円の増加となっている。増加した主なものは総務費都補助金のうち市町村調整交付金（対前年度比8,097万円）、民生費都補助金のうちコミュニティ施設費補助金（対前年度比4,417万5千円）及び児童福祉施設費補助金（対前年度比2,666万6千円）、土木費都補助金のうち向川原団地市営住宅建替えによる住宅費補助金（対前年度比3,095万

3千円)及び都市計画費補助金(対前年度比3,588万6千円)等である。一方、減少となった主なものは衛生費都補助金のうちごみ焼却炉新設にかかる清掃費補助金で9,389万6千円、民生費都補助金のうち心身障害者福祉費補助金で3,801万6千円、教育費都補助金のうち体育費補助金で3,605万9千円それぞれ減少となっている。

また、委託金については前年度に比べ4,680万4千円の減少となっている。これは主に総務費委託金のうち選挙費委託金6,380万9千円の減少によるものである。

財産収入・寄附金

財産収入の当年度決算額は3億9,214万6千円、前年度と比較すると4,391万円(10.1%)の減少となっている。これは主に財産運用収入のうち利子及び配当金で2,237万2千円、財産売払収入のうち不動産売払収入で1,937万5千円それぞれ減少したことによるものである。

寄附金の当年度決算額は1億7,100万3千円で、前年度と比較すると5,415万円(46.3%)の増加となっている。

繰入金

当年度の決算額は4億8,916万7千円で、前年度と比較すると1億6,383万7千円(25.1%)の減少となっている。これは主に特別会計繰入金のうち老人保健特別会計繰入金で2,350万円増加し、基金繰入金のうち財政調整基金繰入金で1億9,363万6千円減少したことによるものである。

繰越金・諸収入

繰越金の当年度決算額は8億8,386万4千円で、前年度と比較すると1億9,768万5千円(28.8%)の増加となっている。

諸収入の当年度決算額は11億2,653万6千円で、前年度と比較すると3,288万1千円(3.0%)の増加となっている。増加の主なものは市預金利子の2,740万5千円、競輪、競艇事業収入の2,115万5千円等である。

市 債

当年度の決算額は22億 8,670 万円で、前年度と比較すると 4,750 万円（2.1％）の増加となっている。

当年度における市債の発行額は22億 2,120 万円で、決算額との差 6,550 万円はごみ焼却炉新設（繰越明許費）によるものである。発行状況については次表のとおりである。その内訳については民生債（あさひが丘児童館新築 4,630 万円）、衛生債（生活、保健センター新築 6 億 7,510 万円）、土木債（多摩都市モノレール事業出資 7,700 万円、〈仮称〉南平丘陵公園用地取得 4 億 4,120 万円、〈仮称〉南平丘陵公園築造 2,110 万円、仲田緑地用地取得 4 億 6,080 万円、向川原市営住宅新築 2 億 4,650 万円）、教育債（第四中学校給食室、食堂新築 1 億 340 万円、〈仮称〉ふるさと博物館新築 9,680 万円、生活、保健センター屋内プール新設 5,300 万円）となっている。

表11の(3)

市 債 発 行 額 状 況 表

（単位 千円）

区 分	昭和61年度末 現 在 高	昭 和 62 年 度		昭和62年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金額	
総 務 債	1,986,763	0	294,770	1,691,993
民 生 債	349,614	46,300	7,162	388,752
衛 生 債	4,797,148	675,100 (繰越明許費)	106,696	5,421,852 5,365,552
公営住宅債	221,589	65,500 246,500	12,113	530,776 209,476
土 木 債	5,909,248	1,246,600 1,000,100	587,269	6,247,219 6,568,579
消 防 債	13,809	0	13,809	0
教 育 債	10,254,298	253,200	483,234	10,024,264
合 計	23,532,469	2,221,200 (繰越明許費) 65,500	1,505,053	24,248,616 24,248,616

3. 歳出の状況

(1) 歳出決算額における前年度との比較

予算現額 329 億 6,837 万 6 千円に対し、324 億 9,426 万 1 千円（執行率 98.6 %）で、決算額を前年度と比較すると 3.9 %、金額で 12 億 1,119 万 1 千円の増加となっている。

各款別による決算額の内訳は表 12 に示すとおりである。増加となった主なものは総務費の 11 億 9,965 万円（27.6 %）、公債費の 3 億 4,079 万円（12.7 %）、土木費の 2 億 765 万 1 千円（3.2 %）等で、逆に減少となった主なものは衛生費の 8 億 4,674 万円（18.3 %）、諸支出金の 5,980 万 5 千円（22.5 %）等となっている。

表12

款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 62 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比
1. 議 会 費	309,812,000	308,676,602	99.6	1.0
2. 総 務 費	5,577,385,000	5,538,898,935	99.3	17.1
3. 民 生 費	6,434,039,000	6,393,722,525	99.4	19.7
4. 衛 生 費	3,991,762,000	3,781,785,419	94.7	11.6
5. 労 働 費	78,624,000	77,835,009	99.0	0.2
6. 農 業 費	105,512,000	104,407,751	99.0	0.3
7. 商 工 費	145,534,000	142,624,687	98.0	0.4
8. 土 木 費	6,800,448,000	6,746,907,476	99.2	20.8
9. 消 防 費	1,217,567,000	1,216,393,132	99.9	3.8
10. 教 育 費	5,048,939,000	4,949,071,641	98.0	15.2
11. 公 債 費	3,027,897,000	3,027,787,356	100.0	9.3
12. 諸 支 出 金	206,600,000	206,150,337	99.8	0.6
13. 予 備 費	24,257,000	0	—	—
計	32,968,376,000	32,494,260,870	98.6	100.0

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

昭 和 61 年 度				対 61 年 度 比 較	
予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決 算 額 増△減比率
303,192,000	300,182,935	99.0	1.0	8,493,667	2.8
4,394,998,000	4,339,248,929	98.7	13.9	1,199,650,006	27.6
6,283,891,000	6,224,070,888	99.0	19.9	169,651,637	2.7
4,888,370,000	4,628,525,108	94.7	14.8	△ 846,739,689	△ 18.3
76,140,000	75,195,925	98.8	0.2	2,639,084	3.5
119,344,000	117,925,680	98.8	0.4	△ 13,517,929	△ 11.5
135,559,000	130,816,956	96.5	0.4	11,807,731	9.0
6,614,083,000	6,539,256,804	98.9	20.9	207,650,672	3.2
1,120,626,000	1,119,856,609	99.9	3.6	96,536,523	8.6
4,961,490,000	4,855,037,642	97.9	15.5	94,033,999	1.9
2,695,084,000	2,686,996,952	99.7	8.6	340,790,404	12.7
266,108,000	265,955,023	99.9	0.8	△ 59,804,686	△ 22.5
36,545,000	0	—	—	0	—
31,895,430,000	31,283,069,451	98.1	100.0	1,211,191,419	3.9

(2) 性質別歳出決算額の比較

性質別歳出決算額による前年度との比較は表13の(1)のとおりである。

表13の(1)

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

年度別 経費別		昭 和 62 年 度		昭 和 61 年 度		対 61 年 度 増 Δ 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
消 費 的 経 費		17,858,135 (17,944,164)	55.0 (55.2)	17,346,724	55.5	511,411 (597,440)	2.9 (3.4)
内 訳	人 件 費	7,329,450 (7,415,479)	22.6 (22.8)	7,042,446	22.5	287,004 (373,033)	4.1 (5.3)
	物 件 費	4,368,935	13.5	4,295,942	13.8	72,993	1.7
	維 持 補 修 費	362,517	1.1	315,432	1.0	47,085	14.9
	扶 助 費	3,034,068	9.3	2,997,576	9.6	36,492	1.2
	補 助 費 等	2,763,165	8.5	2,695,328	8.6	67,837	2.5
投 資 的 経 費		6,419,418 (6,333,389)	19.7 (19.5)	6,635,171	21.2	Δ 215,753 Δ (301,782)	Δ 3.3 Δ (4.5)
内 訳	普通建設事業費	6,413,428 (6,327,399)	19.7 (19.5)	6,629,067	21.2	Δ 215,639 Δ (301,668)	Δ 3.3 Δ (4.6)
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	失業対策事業費	5,990	0.0	6,104	0.0	Δ 114	Δ 1.9
公 債 費		3,027,587	9.3	2,686,783	8.6	340,804	12.7
繰 出 金		2,730,703	8.4	3,260,372	10.4	Δ 529,669	Δ 16.2
そ の 他		2,458,418	7.6	1,354,019	4.3	1,104,399	81.6
合 計		32,494,261	100.0	31,283,069	100.0	1,211,192	3.9

(注) 上記表中、普通建設事業費にかかる人件費については、昭和61年度までは消費的経費の人件費に含めていたが、昭和62年度からは自治省の指導により普通建設事業費に含めて計上してある。() 内数字は前年度との対比上、従来の数値に直したものである。

性質別決算額による構成比の主な内訳をみると人件費の 22.8 % を筆頭に、普通建設事業費の 19.5 %、物件費の 13.5 %、扶助費の 9.3 %、公債費の 9.3 % の順となっている。このうち義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）の歳出総額に占める割合は 41.5 % で、前年度（40.7 %）に比べ 0.8 ポイント上昇している。これに対し投資的経費は前年度に比べて 1.7 ポイント下回り 19.5 % の割合となっている。

義務的経費は 134 億 7,713 万 4 千円で、前年度（127 億 2,680 万 5 千円）に比べて 7 億 5,032 万 9 千円（5.9 %）の増加となっているが、これは主に人件費の伸び率が 5.3 % と前年度（伸び率 3.8 %）を上回る伸びを示し、また、公債費の伸び率が 12.7 % と前年度（伸び率 Δ 25.4 %）に比べ高い伸び率を示したことによるものである。

義務的経費の構成比の内訳をみると、人件費が 55.0 %（前年度 55.3 %）、扶助費が 22.5 %（同 23.6 %）、公債費が 22.5 %（同 21.1 %）となっており、前年度に比べて人件費及び扶助費の構成比は低下しているが、公債費の構成比は高くなっている。

この義務的経費の大きな割合を占める人件費については、前年度に比べ 3 億 7,303 万 3 千円（5.3 %）の増加となっている。これは主に給与改定（1.47 %）退職金の増等が要因となっている。

公債費は前年度に比べ 12.7 % の伸びを示し、3 億 4,080 万円 4 千円の増であるが、このうち繰上償還元金は 6 億 6,183 万 8 千円で、前年度（4 億 4,080 万 7 千円）に比較して 2 億 2,103 万 1 千円の増加となっている。繰上償還の内訳は義務教育道路整備図書館他 3,704 万 6 千円、滝合小学校新築他 3,579 万 3 千円、第三中学校校舎取得他 3,274 万 9 千円、縁故債で市民会館新築 2 億 3,907 万 8 千円、北川原公園用地取得 1 億 5,766 万 2 千円、都市計画道路 2・2・5 号線用地取得 8,335 万 4 千円、用排水路整備 5,677 万円、道路整備 1,938 万 6 千円等である。なお、当年度の公債費比率は前年度を 1.1 ポイント上回り 11.6 % となっている。

扶助費は前年度に比べ 3,649 万 2 千円増加し伸び率は 1.2 % となっている。これを目的別にみると増となったものは、民生費で老人福祉費の 7,265 万円、児童福祉総務費の 2,511 万 1 千円、児童措置費の 876 万 9 千円、教育費で中学校費の 448 万 2 千円が主なものである。一方、民生費のうち生活保護費にかかわる扶助費で 9,703 万 1 千円、教育費のうち小学校費で 336 万円それぞれ減少となっている。

投資的経費の決算額は63億3,338万9千円で、前年度（66億3,517万1千円）に比べ3億178万2千円、4.5%の減少（前年度19.9%の減少）となっている。このうち投資的経費の9割以上を占める普通建設事業費は63億2,739万9千円で、前年度より3億166万8千円（4.6%）の減少である。当年度は（仮称）南平丘陵公園用地取得、都市計画道路2・2・5号線用地取得、向川原市営住宅建替、あさひが丘児童館新築、第四中学校給食施設新築、生活保健センター新築、（仮称）ふるさと博物館新築等主要事業に取り組んだが、前年度ごみ焼却炉新設工事、仲田緑地用地築造（スポーツ公園）等大きな事業が完了したことにより、減少となったものである。なお、普通建設事業費の主な目的別内訳をみると、土木費が35億7,689万2千円（普通建設事業費に占める割合56.5%）と最も大きく、次いで衛生費の14億6,273万1千円（同23.1%）、教育費の9億5,704万9千円（同15.1%）の順になっている。

次に、当年度の繰出金であるが、前年度に比べ5億2,966万9千円、16.2%の減少（前年度18.2%増）となっている。内訳をみると、下水道事業特別会計へ13億2,786万1千円（対前年度比2億687万8千円増）、土地区画整理事業特別会計へ7億4,354万8千円（同7億4,576万円の減）、国民健康保険特別会計へ4億1,576万3千円（同2,716万4千円の増）、老人保健特別会計へ2億849万6千円（同3,101万5千円の減）、土地開発基金へ2,003万5千円（同193万6千円の減）となっている。また、当年度は新たに老人入院看護料貸付基金が設けられ1,000万円が、国民健康保険高額療養費貸付基金増額のため500万円がそれぞれ繰り出されている。

(3) 歳出状況の内訳

議 会 費

当年度の歳出決算額は3億867万7千円、予算現額3億981万2千円に対し執行率は99.6%である。前年度の決算額3億18万3千円と比較すると849万4千円（2.8%）の増加となっている。

総 務 費

当年度の歳出決算額は55億3,889万9千円、予算現額55億7,738万5千円に対し99.3%の執行率である。

決算額を前年度の43億3,924万9千円と比較すると11億9,965万円（27.6%）の増加となっている。内訳では、増加したものが総務管理費の12億9,014万8千

円、戸籍住民台帳費の248万1千円、監査委員費の161万円、統計調査費の55万4千円で、減少したものは選挙費の6,525万5千円、徴税費の2,988万7千円である。

このうち総務管理費の増加した主なものは財産管理費、諸費等であるが、財産管理費は前年度に比べ10億427万3千円の増となっている。これは主に各種基金の積立金が10億152万8千円増加したことによるものである。また、諸費については前年度に比べ1億4,869万4千円の増で、これは主に福祉費を中心とした国庫及び都の負担金、補助金の返還金等による償還金利子及び割引料で1億4,822万9千円増加したことによるものである。

一方、選挙費の減少は前年度衆、参両院議員選挙費及び都議会議員補欠選挙費の支出があったことによるものである。

なお、本款は市行政全般を対象とする事務事業等の経費が多いが性質別にみた支出の内訳は次のとおりである。

人件費	21億6,584万1千円
物件費等	8億6,495万5千円
補助費等	3億1,189万3千円
普通建設事業費	4,188万2千円
積立金	21億238万4千円
繰出金	2,503万5千円
投資及び出資金	0円
維持補修費	1,490万9千円
貸付金	1,200万円
計	55億3,889万9千円

民生費

当年度の歳出決算額は63億9,372万3千円、予算現額64億3,403万9千円に対し99.4%の執行率である。

決算額を前年度の62億2,407万1千円と比較すると1億6,965万2千円(2.7%)増加している。内訳では児童福祉費で2億2,352万1千円、社会福祉費で4,023万9千円それぞれ増加し、生活保護費では9,410万8千円の減少となっている。

このうち児童福祉費は遊び場費、心身障害児童福祉施設費を除きすべて増加と

なっており、その主なものは児童館費の1億2,584万5千円、保育園費の5,196万8千円、児童福祉総務費の3,267万1千円等である。児童館費の増は主に工事請負費で、あさひが丘児童館新築1億2,240万円があったことによるものである。

また、社会福祉費の増となった主なものは、老人福祉費の5,780万4千円、国民健康保険事業費の2,716万4千円、身体障害者福祉費の2,715万7千円、老人福祉施設費の2,069万円等である。一方、心身障害者福祉施設費が前年度に比べ9,929万7千円の減少となっている。これは主に前年度はくちょう学園新築に伴い工事請負費1億1,450万円、備品購入費865万2千円等があったことによるものである。

次に、本款における扶助費についてみると、総額は29億3,703万7千円で前年度に比べ3,587万6千円の増加となっている。内訳は次のとおりである。

生 活 保 護 費	10億 321万3千円
児 童 福 祉 費（母子福祉費を含む）	9億3,428万7千円
老 人 福 祉 費	6億 401万1千円
身体障害者福祉費	2億8,453万3千円
精神薄弱者福祉費	1億1,099万3千円
計	29億3,703万7千円

また、本款における当年度の繰出金は、国民健康保険特別会計へ4億1,576万3千円（対前年度比2,716万4千円増）、老人保健特別会計へ2億849万6千円（対前年度比3,101万5千円減）、この外当年度は老人入院看護料貸付基金が設けられ1,000万円が繰り出されている。

衛 生 費

当年度の歳出決算額は37億8,178万5千円、予算現額39億9,176万2千円に対し94.7%の執行率である。

決算額を前年度の46億2,852万5千円と比較すると8億4,674万円（18.3%）の減少となっている。

本款における項別執行状況は次のとおりである。

保 健 衛 生 費	17億1,305万円
清 掃 費	16億3,178万7千円
病 院 費	4億3,694万8千円

保健衛生費は前年度に比べると9億7,083万7千円増加し130.8%の伸びとな

っている。これは主に生活、保健センター新築による工事請負費11億7,348万9千円、備品購入費6,574万5千円が支出され健康管理費が9億7,010万8千円増加したことによるものである。

次に、清掃費では前年度に比べると17億8,937万2千円の減少である。これは主に前年度ごみ焼却炉新築17億9,720万円があったことでじん芥処理費が17億7,905万8千円減少したことによるものである。

また、病院費についても前年度に比べると2,820万5千円の減少で、負担金1億3,683万6千円（対前年度比1,166万4千円増）、補助金2億円（対前年度比5,000万円減）、出資金1億11万2千円（対前年度比1,013万1千円増）の支出となっている。

労 働 費

当年度の歳出決算額は7,783万5千円、予算現額7,862万4千円に対し99.0%の執行率である。決算額を前年度の7,519万6千円と比較すると263万9千円（3.5%）の増加となっている。

農 業 費

当年度の歳出決算額は1億440万8千円、予算現額1億551万2千円に対し99.0%の執行率である。

前年度決算額1億1,792万6千円と比較すると1,351万8千円（11.5%）の減少となっている。減少した主なものは畜産費の764万9千円、農地費の618万円、農業振興費の456万7千円等である。

畜産費の減は前年度において家畜臭気改善事業補助金765万円があったことによるもので、農地費の減についても前年度、日野堰用水水門改修工事628万円があったことによるものである。また、農業振興費の減については各種補助金の増減の差によるもので東京都優良集団農地保全育成事業補助が619万8千円の減少となっている。

商 工 費

当年度の歳出決算額は1億4,262万5千円、予算現額1億4,553万4千円に対し98.0%の執行率である。

前年度決算額 1 億 3,081 万 7 千円と比較すると 1,180 万 8 千円（9.0％）の増加となっている。増加した主なものは商工振興費の 989 万 5 千円で、これは主に当年度商店会装飾街路灯設置費補助金 500 万円があったことと、中小企業事業資金の貸付金 500 万円の増によるものである。

土 木 費

当年度の歳出決算額は 67 億 4,690 万 7 千円、予算現額 68 億 44 万 8 千円に対し 99.2％の執行率である。

決算額を前年度の 65 億 3,925 万 7 千円と比較すると 2 億 765 万 1 千円（3.2％）の増加となっている。

本款の決算状況を各項目別にみると次表のとおりである。

表13の(2)

（単位 円）

項 目 別	昭和62年度決算額	昭和61年度決算額	差 引 増 Δ 減 額
土 木 管 理 費	207,285,428	207,743,969	Δ 458,541
道路橋りょう費	1,444,529,063	1,097,865,715	346,663,348
河 川 費	333,687,969	349,905,267	Δ 16,217,298
都 市 計 画 費	4,083,840,114	4,643,639,595	Δ 559,799,481
住 宅 費	677,564,902	240,102,258	437,462,644
合 計	6,746,907,476	6,539,256,804	207,650,672

前表から増加となった主なものをみると、道路橋りょう費で 3 億 4,666 万 3 千円の増加となっている。これは主に道路新設改良費で道路用地取得による公有財産購入費が 3 億 2,911 万 6 千円増加したことによるものである。

また、住宅費で 4 億 3,746 万 3 千円の増となっている。これは主に住宅建設費で向川原市営住宅建替第 1 期に引き続き第 2 期工事に着工したことで工事請負費が前年度に比べ 4 億 2,687 万 9 千円増加となったことによるものである。

次に、減少となった大きなものは都市計画費の 5 億 5,979 万 9 千円で、内訳をみると減少した主なものは区画整理費（土地区画整理事業特別会計繰出金）の 7

億 4,576 万円、下水道費の 1 億 2,495 万 8 千円等である。一方、増加となった主なものは都市計画総務費の 1 億 3,486 万 3 千円で、これは主に多摩都市モノレール事業出資金 7,700 万円があったことと、国土法の改定により土地売買に伴う土地鑑定評価手数料 2,265 万 6 千円等の支出により役務費 2,272 万 2 千円の増と、職員増等による人件費の伸びによるものである。また、公園整備費で 1 億 2,425 万 4 千円の増となっているが、これは主に工事請負費で 4 億 2,695 万円減少したものの、（仮称）南平丘陵公園用地取得 6 億 2,642 万 5 千円の支出があったことで公有財産購入費 5 億 8,027 万 7 千円の増加によるものである。

消 防 費

当年度の歳出決算額は 12 億 1,639 万 3 千円、予算現額 12 億 1,756 万 7 千円に対し 99.9 % の執行率である。

決算額を前年度の 11 億 1,985 万 7 千円と比較すると 9,653 万 7 千円（8.6 %）の増加となっている。増加の主なものは常備消防費（消防事務事業東京都委託金）の 9,520 万 1 千円である。

教 育 費

当年度の歳出決算額は 49 億 4,907 万 2 千円、予算現額 50 億 4,893 万 9 千円に対し執行率は 98.0 % で、決算額を前年度の 48 億 5,503 万 8 千円と比較すると 9,403 万 4 千円（1.9 %）の増加となっている。

本款の決算状況を各項目別にみると次表のとおりである。

表13の(3)

（単位 円）

項 目 別	昭和62年度決算額	昭和61年度決算額	差 引 増 Δ 減 額
教育総務費	244,084,924	245,942,439	Δ 1,857,515
小 学 校 費	1,933,903,814	1,916,825,863	17,077,951
中 学 校 費	1,344,213,305	1,410,789,454	Δ 66,576,149
幼 稚 園 費	465,775,666	390,038,453	75,737,213
社会教育費	818,632,273	681,656,547	136,975,726
体 育 費	142,461,659	209,784,886	Δ 67,323,227
合 計	4,949,071,641	4,855,037,642	94,033,999

前表から増減の主なものをみると、社会教育費が前年度に比べ1億3,697万6千円の増加となっている。このうち文化財保護費で1億946万3千円の増加であるが、これは主に工事請負費で（仮称）ふるさと博物館新築1億3,600万円の支出があったためである。

また、幼稚園費が7,573万7千円の増となっている。増の主なものは幼稚園建設費の4,417万9千円、幼児教育援助費の1,589万4千円、幼稚園費の1,401万4千円等である。

一方、減少となった主なものは、体育費が前年度に比べ6,732万3千円の減少となっている。内訳をみると市民グラウンド費で3,642万5千円、体育総務費で2,246万1千円、体育館費で572万3千円、市民プール費で271万5千円と各費目ともすべて減少している。

また、中学校費で6,657万6千円の減少となっている。減少の主なものは学校建設費の1億2,949万5千円であるが、学校保健給食費では5,280万6千円増加している。学校建設費の減は主に工事請負費1億2,648万円の減少によるものであるが、第四中学校給食室、食堂新築に3億5,650万円が支出されている。保健給食費の増は、主に給食調理員等の増に伴う人件費の伸びによるものである。

公 債 費

当年度の歳出決算額は30億2,778万7千円、予算現額30億2,789万7千円に対しほぼ100%の執行率で、歳出総額に占める割合は9.3%となっており、前年度の8.6%に比較すると0.7%上回っている。

決算額を前年度の26億8,699万7千円と比較すると3億4,079万円（12.7%）の増加となっている。

諸支出金

当年度の歳出決算額は2億615万円、予算現額2億660万円に対し執行率は99.8%で、決算額を前年度の2億6,595万5千円と比較すると5,980万5千円（22.5%）の減少となっている。

予 備 費

当初予算額は3,000万円、予備費充当額は574万3千円（11件）で、予算現額は2,425万7千円となっており、充当額を前年度と比較すると1,796万2千円減

少し、件数は2件増えている。

予備費の充当状況については表14のとおりである。

表14

予 備 費 充 当 状 況

(款別)

(単位 円・%)

科 目	支 出 済 額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	308,676,602	500,000	1	0.16
2. 総 務 費	5,538,898,935	804,900	5	0.01
3. 民 生 費	6,393,722,525	0		—
4. 衛 生 費	3,781,785,419	0		—
5. 労 働 費	77,835,009	0		—
6. 農 業 費	104,407,751	185,000	1	0.18
7. 商 工 費	142,624,687	0		—
8. 土 木 費	6,746,907,476	3,874,000	3	0.06
9. 消 防 費	1,216,393,132	0		—
10. 教 育 費	4,949,071,641	380,000	1	0.01
11. 公 債 費	3,027,787,356	0		—
12. 諸 支 出 金	206,150,337	0		—
合 計	32,494,260,870	5,743,000	11	0.02

(節別)

科 目	支 出 済 額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 報 酬	9,234,200	185,000	1	2.0
3. 職 員 手 当 等	98,557,306	620,000	2	0.6
7. 賃 金	511,796	596,000	1	116.5
9. 旅 費	481,066	10,000	1	2.1
11. 需 用 費	9,751,926	400,000	2	4.1
12. 役 務 費	22,874,930	2,592,000	1	11.3
14. 使 用 料 及 び 借 料	639,891	638,000	2	99.7
22. 補 償 及 び 賠 償 金	701,463	702,000	1	100.1
合 計	142,752,578	5,743,000	11	4.0

4. 予算の流用

当年度の予算の流用は765万2千円（33件）で、前年度に比べ519万7千円（11件）の減少となっている。

流用状況については表15のとおりである。

表15

予 算 の 流 用 状 況

流用をした科目（～から）

（単位 円・件）

節 別	金 額	件 数	節 別	金 額	件 数
2. 給 料	883,000	5	12. 役 務 費	2,000	1
3. 職員手当等	760,000	3	13. 委 託 料	3,685,000	8
4. 共 済 費	30,000	1	15. 工事請負費	824,000	1
7. 賃 金	413,000	4	18. 備品購入費	390,000	1
8. 報 償 費	253,000	2	21. 貸 付 金	23,000	1
11. 需 用 費	389,000	6	合 計	7,652,000	33

流用を受けた科目（～へ）

節 別	金 額	件 数	節 別	金 額	件 数
3. 職員手当等	1,673,000	9	12. 役 務 費	478,000	4
5. 災害補償費	258,000	1	13. 委 託 料	390,000	1
7. 賃 金	321,000	1	14. 使用料及び賃借料	50,000	3
8. 報 償 費	16,000	1	19. 負担金、補助及び交付金	170,000	2
9. 旅 費	363,000	7	22. 補償、補填及び賠償金	2,909,000	2
11. 需 用 費	1,024,000	2	合 計	7,652,000	33

第4. 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

当年度の歳入決算額は38億1,944万4千円で、調定額40億5,144万8千円に対し収入率は94.3%、歳出決算額は36億4,955万5千円、差引残額は1億6,988万8千円（形式収支）となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も差引残額と同額の1億6,988万8千円である。またこの実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億3,904万5千円の黒字となっている。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の35億9,843万5千円と比較すると2億2,100万8千円（6.1%）の増加となっている。内訳は表16に示すとおりであるが、増加した主なものは、国民健康保険税1億5,144万5千円増（一般被保険者1億513万円、退職被保険者等4,601万5千円それぞれ増）、都支出金2,909万5千円増、繰入金2,716万4千円増等である。

一方、繰越金は前年度に比べ1,423万3千円の減少となっている。

なお、国民健康保険税については、前年度に引き続き税率等の改定が行われ、所得割で0.2%、均等割で12.5%アップ、最高限度額が、31万円から2万円引き上げられ33万円となっている。

表16

歳入決算額比較表

（単位 円・%）

款 別	年度別		昭和61年度		対61年度比較	
	昭和62年度	構成比	昭和61年度	構成比	増△減額	増△減率
1. 国民健康保険税	1,389,017,933	36.4	1,237,872,880	34.4	151,145,053	12.2
2. 国庫支出金	1,303,761,268	34.1	1,285,337,641	35.7	18,423,627	1.4
3. 療養給付費 交 付 金	464,171,000	12.2	454,520,000	12.6	9,651,000	2.1
4. 都 支 出 金	198,740,611	5.2	169,646,130	4.7	29,094,481	17.2
5. 共同事業交付金	0	—	0	—	0	0
6. 繰 入 金	415,763,000	10.9	388,599,000	10.8	27,164,000	7.0
7. 繰 越 金	30,843,530	0.8	45,076,045	1.3	△ 14,232,515	△ 31.6
8. 諸 収 入	17,146,244	0.4	17,383,574	0.5	△ 237,330	△ 1.4
合 計	3,819,443,586	100.0	3,598,435,270	100.0	221,008,316	6.1

次ぎに、国民健康保険税の収納状況についてみると、収入済額は13億8,901万8千円、調定額に対し徴収率は85.5%で前年度の85.6%に比べ0.1%下回っている。また、収入未済額は2億2,319万1千円で前年度に比べ2,650万6千円(現年度分924万8千円、滞納繰越分1,725万8千円)増加している。

年度別による国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

表 17

年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

区分		年度別	昭和62年度	昭和61年度	昭和60年度
予算額	現年度分		1,309,658,000	1,186,975,000	891,498,000
	滞納繰越分		69,812,000	58,741,000	56,563,000
	計		1,379,470,000	1,245,716,000	948,061,000
調定額	現年度分		1,427,026,480	1,279,782,980	978,508,170
	滞納繰越分		193,995,690	165,911,562	155,437,095
	計		1,621,022,170	1,445,694,542	1,133,945,265
収入済額	現年度分		1,315,615,819	1,176,225,820	898,297,505
	滞納繰越分		73,402,114	61,647,060	59,400,383
	計		1,389,017,933	1,237,872,880	957,697,888
収入未済額	現年度分		113,737,251	104,489,080	83,281,810
	滞納繰越分		109,453,276	92,195,420	85,153,882
	計		223,190,527	196,684,500	168,435,692
還付未済額	現年度分		2,326,590	931,920	3,071,145
	滞納繰越分		195,050	45,040	158,700
	計		2,521,640	976,960	3,229,845
徴収率	現年度分		92.0	91.8	91.5
	滞納繰越分		37.7	37.1	38.1
	計		85.5	85.6	84.2

また、不納欠損についてであるが、滞納処分 of 執行停止にかかる納付納入義務の消滅したもの1,047件535万5千円、時効により消滅したもの724件598万円で、合計1,771件1,133万5千円となっており、前年度に比べ件数で374件、金額で77万9千円それぞれ減少している。

なお、繰入金の年度別状況を示すと表18のとおりとなっている。

表18

一般会計からの年度別繰入金

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度 増△減額	年 度	金 額	対前年度 増△減額
昭和62年度	415,763	27,164	昭和59年度	196,810	△25,257
昭和61年度	388,599	△50,477	昭和58年度	222,067	34,381
昭和60年度	439,076	242,266	昭和57年度	187,686	△101,843

(2) 歳出決算状況

歳出決算額36億4,955万5千円を前年度の35億6,759万2千円と比較すると8,196万4千円(2.3%)の増加となっている。款別歳出決算額は表19に示すとおりであるが、増加した主なものは保険給付費(対前年度比2億1,759万7千円増)で、そのうち一般被保険者療養給付費1億4,441万円、退職被保険者等療養給付費4,079万2千円それぞれ増加となっている。

一方、老人保健拠出金は前年度に比べ1億2,980万円(12.9%)の減少であるが、これは主に老人保健法の改定により拠出率に変更されたことによるものである。

表 19

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和62年度		昭和61年度		対61年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 総 務 費	118,362,139	3.2	114,917,079	3.2	3,445,060	3.0
2. 保 険 給 付 費	2,636,829,674	72.3	2,419,233,070	67.8	217,596,604	9.0
3. 老人保健拠出金	879,161,116	24.1	1,008,961,146	28.3	△129,800,030	△12.9
4. 共同事業拠出金	5,880	0.0	7,504	0.0	△ 1,624	△21.6
5. 保 健 施 設 費	7,639,900	0.2	6,542,050	0.2	1,097,850	16.8
6. 諸 支 出 金	7,556,570	0.2	17,930,891	0.5	△10,374,321	△57.9
7. 予 備 費	0	—	0	—	0	0
合 計	3,649,555,279	100.0	3,567,591,740	100.0	81,963,539	2.3

療養費等の比較については表20のとおりである。

前年度との比較で、被保険者数（年間平均）は341人（1.0%）増加し、受診件数で5,644件（2.9%）、受診率で19.9%とそれぞれ増加となっている。費用額は33億133万9千円で前年度に比べ2億6,720万3千円（8.8%）の増加であるが、この費用額を1件当りにすると896円、1世帯当たり1万1,552円、1人当たり9,363円の増加を示している。また保険者負担金は23億7,301万円で前年度に比べ1億9,696万円増加しているが、これを1世帯当たりすると8,635円、1人当たり6,901円の増加となっている。

表 20

療 養 諸 費 等 比 較 表

区 分 \ 年度別		昭和 62 年度	昭和 61 年度	対 61 年度比較	
				増 △ 減	増△減率
世 帯 数 (年間平均)		世帯 15,221	14,776	445	3.0 %
被保険者数 (年間平均)		人 33,132	32,791	341	1.0
老人保健対象者を除く 被保険者数 (年間平均)		人 28,662	28,673	△ 11	0.0
受 診 率		% 696.4	676.5	19.9	2.9
受 診 件 数		件 199,605	193,961	5,644	2.9
費 用 額		円 3,301,339,346	3,034,136,235	267,203,111	8.8
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	円 16,539	15,643	896	5.7
	1 世 帯 当 り 費 用 額	円 216,894	205,342	11,552	5.6
	1 人 当 り 費 用 額	円 115,182	105,819	9,363	8.8
保 険 者 負 担 金		円 2,373,009,647	2,176,049,492	196,960,155	9.1
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金	円 155,904	147,269	8,635	5.9
	1 人 当 り 負 担 金	円 82,793	75,892	6,901	9.1
老人保健拠出金 (医療費)		円 873,085,453	1,003,895,312	△ 130,809,859	△ 13.1

以上、本会計については予算の目的にそっておおむね適正に執行されているものと認められた。

2. 土地区画整理事業特別会計

当年度の歳入決算額は33億7,909万2千円、歳出決算額は31億117万3千円、差引残額は2億7,791万9千円（形式収支）となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も差引残額と同額の2億7,791万9千円である。またこの実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は9,617万円の黒字と

なっている。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の32億9,147万9千円と比較すると8,761万3千円（2.7%）の増加となっている。内訳については表21に示すとおりで、増加した主なものは国庫支出金の1億4,310万円（14.4%）、都支出金の2億7,037万7千円（90.2%）、諸収入の3億823万円（91.8%）、市債の1億395万円（皆増）等である。なお、当年度の諸収入は6億4,404万4千円であるが、このうち保留地3,100㎡を売却したことによる保留地処分金等が6億3,768万4千円となっている。

一方、一般会計からの繰入金は前年度に比べ7億4,576万円（50.1%）の減少となっている。

表21

歳入決算額比較表

（単位 円・%）

款 別	年度別				対61年度比較	
	昭和62年度	構成比	昭和61年度	構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	56,100	0.0	33,400	0.0	22,700	68.0
2. 国庫支出金	1,135,500,000	33.6	992,400,000	30.2	143,100,000	14.4
3. 都支出金	570,245,159	16.9	299,867,765	9.1	270,377,394	90.2
4. 繰入金	743,548,000	22.0	1,489,308,000	45.2	△745,760,000	△50.1
5. 繰越金	181,748,290	5.4	174,054,970	5.3	7,693,320	4.4
6. 諸収入	644,044,294	19.0	335,814,841	10.2	308,229,453	91.8
7. 市債	103,950,000	3.1	—	—	103,950,000	—
合 計	3,379,091,843	100.0	3,291,478,976	100.0	87,612,867	2.7

(2) 歳出決算状況

歳出決算額の内訳は表22に示すとおりで、決算額を前年度の31億973万1千円と比較すると855万7千円（0.3%）の減少となっている。費目別による増減の主なものをみると事業費で3億7,648万2千円（万願寺区画整理事業2億6,027万

1千円の増、豊田南区画整理事業6,884万7千円の増、高幡区画整理事業4,736万4千円の増)、一般管理費で1億799万8千円の増加である。

一方、用地取得費は前年度に比べ5億5,947万9千円(86.8%)の減少であるが、これは主に前年度、豊田南土地区画整理事業用地取得5億4,053万1千円があったことによるもので、当年度の用地取得費は高幡土地区画整理事業8,489万5千円となっている。

表22

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

目 別	年度別				対61年度比較	
	昭和62年度	構成比	昭和61年度	構成比	増△減額	増△減率
一 般 管 理 費	485,522,976	15.6	377,525,383	12.1	107,997,593	28.6
用 地 取 得 費	84,894,944	2.7	644,374,085	20.7	△ 559,479,141	△ 86.8
区画整理総務費	113,501,782	3.7	46,646,395	1.5	66,855,387	143.3
審 議 会 費	1,941,400	0.1	2,354,935	0.1	△ 413,535	△ 17.6
事 業 費	2,415,312,094	77.9	2,038,829,888	65.6	376,482,206	18.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	3,101,173,196	100.0	3,109,730,686	100.0	△ 8,557,490	△ 0.3

以上、本会計については、予算の目的にそっておおむね適正に執行されているものと認められた。

3. 下水道事業特別会計

当年度の歳入決算額は44億9,629万7千円、歳出決算額は43億3,623万9千円、差引残額は1億6,005万8千円(形式収支)となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も差引残額と同額の1億6,005万8千円である。またこの実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億1,187万2千円の黒字となっている。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の29億6,993万3千円と比較すると15億2,636万4千円(51.4%)増加となっている。款別歳入状況は表23に示すとおりで、増加した主なものは市債の5億4,700万円(33.6%)、国庫支出金の4億7,323万円(727.4%)、繰越金の2億5,048万5千円(1,801.9%)等である。国庫支出金及び市債の増は、主に公共下水道管きょ埋設工事の進展によるものであるが、市債についてはこの他、流域下水道建設負担金が前年度に比べ2億1,910万円増加したことも要因となっている。

なお、当年度の市債の内訳は下水道債で公共下水道管きょ埋設15億3,550万円、流域下水道建設負担金4億2,350万円、多摩平処理場施設改修1億2,800万円、都市下水路債で神明上都市下水路整備8,920万円となっている。

表23

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和62年度		昭和61年度		対61年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	133,766,791	3.0	133,338,322	4.5	428,469	0.3
2. 国庫支出金	538,285,764	12.0	65,055,760	2.2	473,230,004	727.4
3. 都支出金	51,805,000	1.1	5,620,000	0.2	46,185,000	821.8
4. 繰入金	1,327,861,000	29.5	1,120,983,000	37.7	206,878,000	18.5
5. 繰越金	264,386,354	5.9	13,901,050	0.5	250,485,304	1,801.9
6. 諸収入	3,991,658	0.1	1,834,912	0.1	2,156,746	117.5
7. 市債	2,176,200,000	48.4	1,629,200,000	54.8	547,000,000	33.6
合 計	4,496,296,567	100.0	2,969,933,044	100.0	1,526,363,523	51.4

(2) 歳出決算状況

歳出決算額を前年度の27億554万7千円と比較すると、16億3,069万2千円(60.3%)の増加となっている。項目別による歳出決算額は表24に示すとおりで、増加した主なものをみると、下水道建設費が前年度に比べ12億4,526万8千円(61.9%)の増加で、歳出決算総額の75.1%を占めている。これは主に南多摩処理区、浅川処理区等の管きょ埋設工事の進捗により工事請負費が10億7,346万3千円、流域下水道建設にかかる負担金が2億5,748万6千円それぞれ増加したことと、配水管、ガス管等の移設による補償、補填及び賠償金が1億3,686万4千円減少となったことが作用したことによるものである。

また、公債費で2億4,621万6千円(90.5%)、都市下水路費で1億1,597万3千円(235.1%)それぞれ増加となっている。都市下水路費の増の主な要因は、神明上都市下水路整備にかかる工事請負費が1億2,125万円増加したことによるものである。なお、当年度の市債償還元金は2億3,741万6千円で、このうち繰上償還額が1億5,256万5千円となっている。

表24

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 項目別		昭和62年度		昭和61年度		対61年度比較	
			構成比		構成比	増△減額	増△減率
	下水道総務費	139,206,223	3.2	123,034,873	4.5	16,171,350	13.1
	管きょ管理費	17,213,500	0.4	14,854,370	0.6	2,359,130	15.9
	処 理 場 費	240,539,141	5.6	235,834,634	8.7	4,704,507	2.0
下 水 道 管 理 費		396,958,864	9.2	373,723,877	13.8	23,234,987	6.2
	管きょ建設費	2,724,701,032	62.8	1,735,939,596	64.2	988,761,436	57.0
	流域下水道費	511,451,432	11.8	253,965,307	9.4	257,486,125	101.4
	処 理 場 周 辺 整 備 費	19,609,996	0.5	20,589,682	0.7	△979,686	△4.8
下 水 道 建 設 費		3,255,762,460	75.1	2,010,494,585	74.3	1,245,267,875	61.9
都 市 下 水 路 費		165,297,351	3.8	49,323,986	1.8	115,973,365	235.1
公 債 費		518,219,906	11.9	272,004,242	10.1	246,215,664	90.5
予 備 費		0	—	0	—	0	—
合 計		4,336,238,581	100.0	2,705,546,690	100.0	1,630,691,891	60.3

以上、本会計については、予算の目的にそっておおむね適正に執行されているものと認められた。

4. 受託水道事業特別会計

本事業の決算額は歳入、歳出とも同額の17億2,591万5千円であるため差引残額は0円で、前年度決算額14億1,651万2千円と比較すると3億940万3千円(21.8%)の増加となっている。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額の内訳は表25のとおりで、歳入の主体となる東京都からの委託金は17億887万9千円で、前年度に比べ3億612万2千円の増加である。また、下水道事業特別会計からの下水道使用料徴収事務委託金も328万1千円の増加となっている。

表25

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

目 別 \ 年度別	昭和62年度	昭和61年度	対61年度比較	
			増△減額	増△減率
水道事業委託金	1,708,878,940	1,402,757,420	306,121,520	21.8
下水道使用料徴収事務委託金	17,036,345	13,754,855	3,281,490	23.9
合 計	1,725,915,285	1,416,512,275	309,403,010	21.8

(2) 歳出決算状況

項目別による歳出決算状況は表26のとおりで、建設改良費が前年度に比べ85.2%の伸びを示し、3億7,087万6千円の増加となっている。これは主に多摩平浄水場関係で建築、電気設備、給排水衛生空気調和設備工事等が行われたことにより工事請負費が3億9,349万5千円増加したことによるものである。

一方、水道管理費については前年度に比べ6,147万3千円の減少となっている。

表 26

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 項目別		昭和 62 年度		昭和 61 年度		対61 年度比較	
			構成比		構成比	増△減額	増△減率
	浄 水 費	163,583,991	9.5	167,699,875	11.8	△ 4,115,884	△ 2.5
	配 水 費	421,376,096	24.4	461,585,501	32.6	△ 40,209,405	△ 8.7
	給 水 費	132,974,408	7.7	149,802,294	10.6	△ 16,827,886	△ 11.2
	受託事業費	12,367,889	0.7	13,664,663	1.0	△ 1,296,774	△ 9.5
	業 務 費	189,563,567	11.0	188,586,222	13.3	977,345	0.5
	水 道 管 理 費	919,865,951	53.3	981,338,555	69.3	△ 61,472,604	△ 6.3
	水道改良費	686,834,692	39.8	325,456,004	23.0	361,378,688	111.0
	水道建設費	119,214,642	6.9	109,717,716	7.7	9,496,926	8.7
	建設改良費	806,049,334	46.7	435,173,720	30.7	370,875,614	85.2
	合 計	1,725,915,285	100.0	1,416,512,275	100.0	309,403,010	21.8

以上、本会計については、予算の目的にそっておおむね適正に執行されているものと認められた。

5. 老人保健特別会計

当年度の歳入決算額は34億9,638万3千円、歳出決算額は34億6,182万円、差引残額は3,456万3千円（形式収支）となっている。翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支額も差引残額と同額の3,456万3千円である。また、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は3,901万7千円の赤字となっている。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の32億1,371万2千円と比較すると、2億8,267万1千円（8.8%）の増加となっている。表27の款別歳入決算状況に示すとおり、支払基金交付金が前年度に比べ2億1,542万5千円（10.0%）増加し、23億6,777万4

千円で歳入決算総額に占める割合は67.7%となっている。また、繰入金及び諸収入は前年度に比べ減少であるが、国庫支出金で5,686万4千円、繰越金で3,008万1千円、都支出金で1,331万4千円それぞれ増加となっている。

表 27

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和 62 年度		昭和 61 年度		対 61 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 支払基金交付金	2,367,773,647	67.7	2,152,348,370	67.0	215,425,277	10.0
2. 国庫支出金	676,986,405	19.4	620,122,789	19.3	56,863,616	9.2
3. 都支出金	167,900,000	4.8	154,586,251	4.8	13,313,749	8.6
4. 繰入金	208,496,000	6.0	239,511,000	7.4	△ 31,015,000	△ 12.9
5. 繰越金	73,580,076	2.1	43,498,881	1.4	30,081,195	69.2
6. 諸収入	1,646,776	0.0	3,644,783	0.1	△ 1,998,007	△ 54.8
合 計	3,496,382,904	100.0	3,213,712,074	100.0	282,670,830	8.8

(2) 歳出決算状況

歳出決算額を前年度の31億4,013万2千円と比較すると、3億2,168万8千円(10.2%)の増加となっている。款別による歳入決算状況は表28に示すとおりである。医療諸費は前年度に比べ2億9,713万1千円(9.7%)の増で、歳出決算額に占める割合は97.5%となっている。この内訳をみると、医療給付費で2億8,022万9千円(9.5%)、医療費支給費で1,590万9千円(14.0%)、審査支払手数料で99万4千円(11.0%)それぞれ増加している。また、諸支出金が前年度に比べ2,455万6千円の増加で、61年度精算分として8,662万2千円が一般会計へ繰り出されている。

表 28

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和 62 年度		昭和 61 年度		対 61 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 医 療 諸 費	3,374,140,876	97.5	3,077,009,707	98.0	297,131,169	9.7
2. 諸 支 出 金	87,678,649	2.5	63,122,291	2.0	24,556,358	38.9
3. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	3,461,819,525	100.0	3,140,131,998	100.0	321,687,527	10.2

以上、本会計については、予算の目的にそっておおむね適正に執行されているものと認められた。

6. 仲田緑地用地特別会計

本会計の決算額は歳入、歳出とも同額の 6 億 3,772 万 7 千円で、差引残額は 0 円となっている。

歳入及び歳出の決算状況は表 29、30 に示すとおりである。

なお、昭和 58 年度に設けられた本会計は当年度が最終年度に当り終了となった。

表 29

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和 62 年度	昭和 61 年度	対 61 年度比較	
			増△減額	増△減率
財 産 収 入	637,726,950	681,003,900	△ 42,276,950	△ 6.2
合 計	637,726,950	680,003,900	△ 42,276,950	△ 6.2

表 30

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和 62 年度	昭和 61 年度	対 61 年度比較	
			増△減額	増△減率
公 債 費	637, 726, 950	680, 003, 900	△ 42, 276, 950	△ 6. 2
合 計	637, 726, 950	680, 003, 900	△ 42, 276, 950	△ 6. 2

以上、本会計は予算の目的にそっておおむね適正に執行されているものと認められた。

第5. 財産に関する調書

当年度における財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、おおむね適正に表示されているものと認められた。

当年度末における状況は表31のとおりである。

表31

財 産 の 現 在 高

区 分		昭和62年度末 現 在 高	昭和61年度末 現 在 高	増 △減
公 有 財 産	土 地 (地 積)	1,141,922.55 m^2	1,108,211.20 m^2	33,711.35 m^2
	建 木 造 (延面積)	9,104.27 m^2	10,606.51 m^2	△ 1,502.24 m^2
	非 木 造 (延面積)	270,276.71 m^2	258,226.76 m^2	12,049.95 m^2
	計	279,380.98 m^2	268,833.27 m^2	10,547.71 m^2
	有 価 証 券	3,015,000 円	8,855,000 円	△ 5,840,000 円
	出 資 に よ る 権 利	172,076,001 円	94,654,001 円	77,422,000 円
	物 自 動 車	115 台	115 台	0 台
品	自動車以外の物品で1品目の 取得価格が50万円以上のもの	312 件	295 件	17 件
債 権		256,262,000 円	257,727,000 円	△ 1,465,000 円
基 金		9,364,834,004 円	7,613,670,775 円	1,751,163,229 円
内 訳	用 品 調 達 基 金	6,000,000 円	6,000,000 円	0 円
	国民年金印紙調達基金	50,000,000 円	50,000,000 円	0 円
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	10,000,000 円	5,000,000 円	5,000,000 円
	老人入院看護料貸付基金	10,000,000 円	— 円	10,000,000 円
	土 地 開 発 基 金	657,230,811 円	637,195,322 円	20,035,489 円
	公 共 施 設 建 設 基 金	3,385,476,118 円	2,923,989,233 円	461,486,885 円
	職 員 退 職 手 当 基 金	1,162,381,376 円	1,099,160,895 円	63,220,481 円
	財 政 調 整 基 金	3,011,502,231 円	1,983,237,760 円	1,028,264,471 円
	環 境 緑 化 基 金	1,072,243,468 円	909,087,565 円	163,155,903 円

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末の現在高は1,141,922.55 m^2 で、前年度に比べ33,711.35 m^2 の増加となっている。このうち行政財産が34,589.16 m^2 の増で、その主なものは〈仮称〉南平丘陵公園用地の23,583.15 m^2 、その他の施設で豊田南土地区画整理事業予定地4,005.96 m^2 、日野市生活、保健センター3,640.58 m^2 等である。一方、普通財産は程久保廃道敷No.5 2,995.68 m^2 の増加があったものの、旧第一庁舎3,640.58 m^2 が行政財産（日野市生活、保健センター）に切り換えられたこと等により877.81 m^2 減少となっている。

また、建物についての当年度末現在高は木造、非木造合わせて279,380.98 m^2 で、前年度に比べ10,547.71 m^2 の増加となっている。これは行政財産が増加したもので、その主なものは日野市生活、保健センター5,068.14 m^2 、向川原団地2,319.81 m^2 、日野市・クリーンセンター1,839.34 m^2 、日野市立日野第四中学校1,288.03 m^2 等である。

(2) 有価証券

当年度の電信電話債券の償還額は584万円で、当年度末現在高は301万5千円となっている。

(3) 出資による権利

当年度末現在高は1億7,207万6千円で、前年度に比べ7,742万2千円の増加となっている。これは財団法人東京都農林水産業後継者育成財団に出せん金42万2千円、多摩都市モノレール株式会社に出資金7,700万円がそれぞれ出資されたことによるものである。

2. 物 品

自動車及びその他の物品（1品目の取得価格50万円以上）の当年度末現在高は、自動車115台、その他の物品312品目となっている。

3. 債 券

債券については、生活つなぎ資金80万円、日野市土地開発公社貸付金5,000万円がそれぞれ貸し付けられ、返還金は合計5,226万5千円で、当年度末現在高は2億5,626万2千円となっている。

4. 基 金

当年度の基金は積立基金4基金、運用基金は新たに老人入院看護料貸付基金が設けられ5基金、合わせて9基金である。当年度末現在高は総額93億6,483万4千円で、前年度に比べ17億5,116万3千円の増加となっている。

なお、各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。*積立基金の状況は次とおりである。*

(1) 公共施設建設基金

当年度は6億6,148万7千円が積み立てられ、2億円が取り崩されている。積み立ての内訳は一般会計からの積み立て5億2,770万1千円、預金利子1億3,378万6千円である。預金利子については規定に基づき一般会計に収入されてから基金に積み立てられている。(以下他の基金についても同様)また、取り崩しの内容は第四中学校給食室、食堂新築1億円、道路用地取得1億円に充てたものである。

(2) 職員退職手当基金

当年度は受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金1,564万3千円と預金利子4,757万7千円を加え6,322万円が積み立てられている。

なお、取り崩しはなく当年度末現在高は11億6,238万1千円となっている。

(3) 財政調整基金

当年度は一般会計からの11億1,935万1千円と預金利子8,891万3千円を加えた12億826万4千円が積み立てられている。

なお、1億8,000万円の取り崩しがあったことにより当年度末現在高は30億1,150万2千円となっている。

(4) 環境緑化基金

当年度は一般会計からの1億3,011万6千円、預金利子3,929万6千円合わせて1億6,941万2千円が積み立てられている。しかし、625万6千円の取り崩しがあったことにより、当年度末現在高は10億7,224万3千円となっている。

第6. 基金の運用状況

1. 用品調達基金

本基金は600万円で運用されており、当年度の収入額は2,148万8千円、支出額は2,179万9千円となっている。これを前年度と比較すると収入額で1,869万2千

円、支出額で1,716万2千円とそれぞれ減少し、回転率も2.9回減の3.6回となっている。

当年度末の基金の内訳は現金残高390万円、用品残高210万円で翌年度へ繰り越している。また、基金の運用により生じた剰余金3万4,483円及び預金利子8,931円は一般会計へ収入されていることを確認した。

運用状況は表32のとおりである。

表32

用品調達基金運用状況

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
収 入 額	21,487,623	
執 行 額	21,487,623	年間払出額
未 収 金	0	
支 出 額	21,798,808	
執 行 額	21,798,808	年間購入額
未 払 金	0	
翌年度繰越金	3,899,949	(前年度繰越金+収入額) －(支出額+棚卸による増減差引額)
回 転 率	3.63	(支出額)÷(基金の額)

2. 国民年金印紙調達基金

当年度は延納特約分がないため、本基金額の5,000万円で運用されている。

当年度の印紙購入額は8億9,500万円(対前年度比100万円増)、印紙売捌額は8億7,798万1千円(対前年度比2,404万7千円減)で、回転率は前年度と同様17.9回となっている。

当年度末の基金の内訳は、現金残高2,877万2千円、印紙残高2,122万8千円で翌年度へ繰り越している。また、基金より生じた預金利子11万2,038円及び国民年

金印紙売捌手数料714万円は一般会計へ収入されていることを確認した。

運用状況は表33のとおりである。

表33

国民年金印紙調達基金運用状況

(単位 円)

区 分		金 額	備 考
前年度繰越額	現金 A	45,790,660	
	印紙 B	4,209,340	
	計	50,000,000	
当年度追加基金額 C		0	
印 紙 売 捌 額 D		877,981,170	
印 紙 購 入 額 E		895,000,000	
翌年度繰越額	現 金	28,771,830	A + C + D - E
	印 紙	21,228,170	B + E - D
	計	50,000,000	
回 転 率		17.9 回	E ÷ 基金額

3. 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は当年度500万円が増額され、1,000万円で運用されている。当年度の貸付額は1,310万2千円（貸付件数60件）で、1,253万9千円が償還（返済件数60件）され、当年度末における貸付残額は384万7千円、現金残高は615万3千円となっている。

なお、基金より生じた預金利子6,390円は一般会計へ収入されていることを確認した。

4. 老人入院看護料貸付基金

本基金は老人保健の規定による、看護料の一部に相当する費用の負担に充てられた

めに、当年度新たに設けられたもので1,000万円で運用されている。

当年度の貸付額は35万6千円（貸付件数2件）で、同額が償還されたことにより当年度末における現金残高は1,000万円となっている。

また、基金より生じた預金利子15万19円は一般会計へ収入されていることを確認した。

5. 土地開発基金

当年度末における基金の額は6億5,723万1千円で、内訳は預金現在高4億9,492万2千円、土地保有高1億6,230万8千円となっている。

当年度の土地取得額は西平山1号線道路新設用地、山下1号線道路拡幅用地4億1,633万8千円で、また、土地売却収入額は都市計画道路2・2・5号線代替地及び当年度購入した用地を一般会計へ売却した4億2,915万4千円となっている。

当年度の現金の増4億4,919万円は土地売却収入及び預金利子2,003万5千円によるものである。また、預金利子については一般会計へ収入されてから本基金に繰り出されている。

運用状況は表34のとおりである。

表34

土地開発基金運用状況

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額	462,070,705	
基金増加額	20,035,489	預金利子
土地売却収入額	429,154,137	
特別会計貸付回収額	0	土地取得事業特別会計
計 A	911,260,331	
土地取得額	416,337,837	
特別会計貸付額	0	土地取得事業特別会計
計 B	416,337,837	
運用残額	494,922,494	A - B

第7. 意見・要望事項等

1. 補助金について

日野市たばこ消費税増収対策協議会に対し、運営費補助金交付要綱（昭和49年6月15日制定）及び自動販売機購入費補助金交付要綱（昭和43年6月18日制定）に基づき、昭和62年度において運営費補助金30万円、自動販売機購入費補助金137万5千円を交付している。

この補助金は市民の利便とたばこ消費税の増収を図ることを目的に、交付要綱制定以来毎年交付しており、それなりの役割を果たしてきているが、一方においては喫煙は有害であり、医学会では健康を維持してゆくうえで禁煙を奨励しているのが現状である。

最近の例として「住民の健康を守るべき自治体が、たばこの販売促進費を予算に計上し支出しているのはおかしい」と、東京都葛飾区の消費者運動グループが経費の支出差し止めを求めている住民監査請求もあり、又、妻を肺がんで亡くした男性がたばこ会社に損害賠償を求めている訴訟で、米ニュージャージー州のニューアーク連邦地裁の陪審は「たばこが肺がんの原因であった疑いが濃い」として訴えの一部を認め、メーカーに40万ドルの賠償を命じる評決を下したことが新聞紙上で伝えられている。

日野市たばこ消費税増収対策協議会に対する補助金については、以前においても指摘してきたところであるが、補助金の是非について再度検討するよう要望します。

2. 市営住宅入居者の費用負担について

当年度において市営住宅管理費、委託料の中で、浄化槽清掃管理費163万9千円、室内修繕費37万7千円がそれぞれ支出されている。

市営住宅入居者の費用負担については「市営住宅費用負担に関する基準」（昭和45年1月13日市長決裁）に基づき費用負担の細目が定められており、基本的には建物の主要部分の補修等は公営住宅法第15条の規定により市が負担し、一般の維持管理費は入居者が負担することを原則としている。

しかしながら、修繕費の中には必ずしも負担区分が明確となっていないものも見受けられるので、費用負担に関する基準の見直しを検討されたい。

又、入居者が市営住宅を返還する場合、工作物があるときは原形に復さなければならぬとされている。更に、その他入居中にき損たものの修繕等は入居者の負担となっているので、明渡し時の立ち会での点検は厳正に行うよう望みます。

3. 資源回収団体に対する奨励費について

日野市はゴミ減量等対策の一環として、昭和61年4月1日よりあきびん類等ガラス類を回収した市民団体に対し、キロ当り3円の奨励費を交付する制度を設立し、昭和62年度においては17万5千円の奨励費を支出している。

この制度は婦人会、子供会などが共同収集したゴミを業者にまとめて売ると代金とは別に市が団体に奨励費を交付することにより、ゴミの減量効果と併せて住民のゴミのリサイクルや再利用の面での成果が期待できるものといわれている。

日野市の場合は前述のとおり、ガラス類のみに限定して奨励費を交付しているが、26市の資源回収団体に対する助成状況（別表）によると他市においてはガラス類の他に紙類、金属類等も助成の対象としており、特に青梅市においてはこの制度を充実したことにより、昭和62年度に1人当り年間40kgのゴミが減量できたと報じられている。日野市におけるゴミ1トン当りの処理に要する経費は約2万円と言われており、ゴミ焼却費の節減を図る意味からも、資源ゴミ回収団体に対する奨励費について今後十分に検討されるよう要望いたします。

4. 支出負担行為整理簿の事務処理について

予算の執行にあたっては、日野市支出負担行為手続規則により支出負担行為の決定があったときは、所管の予算の適正な執行を明らかにするため、支出負担行為整理簿により整理しなければならないとされている。

しかし、審査に付された決算書の不用額と支出負担行為整理簿（以下「整理簿」という。）の予算残額とを一部突合したところ、整理簿上の予算差し引きが正しく行われていないため残高が明確でなく、また、支出科目の誤りによる支出（後日振替伝票により訂正されている。）、目的外使用による支出等整理簿への記帳はされておらず、整理簿としての役を成していないため照合不可能なものが見受けられた。

決算額等の計数は整理簿の支出済額と支出伝票との照合で誤り無いものと認められたが、整理簿の記帳が鉛筆書きにもなっており、事務処理の適正を欠いているので、今後こうしたことの無きよう担当者への十分な指導を望みます。ことに、鉛筆書きは訂正等恣意的に行い得るため望ましくないのでペン書きとするよう改められたい。

別 表

26市資源回収団体に対する助成状況

(単位 千円・t)

区分 市名	実績の 有 無	紙 類		金 属 類		ガ ラ ス 類		そ の 他		合 計	
		量	金 額	量	金 額	量	金 額	量	金 額	量	金 額
八王子市	有	3,393	10,179	43	183	266	890	121	361	3,823	11,613
立 川 市	有	2,146	6,438	49	501	193	579	85	254	2,473	7,772
武蔵野市	有	1,817	7,394	20	162	62	291	70	361	1,969	8,208
三 鷹 市	有	1,455	5,821	142	762	293	1,757	51	202	1,941	8,542
青 梅 市	有	2,826	8,477	424	1,271	851	8,412	154	462	4,255	18,622
府 中 市	有	2,170	11,551	83	331	201	990	73	290	2,527	13,162
昭 島 市	有	1,040	2,080	33	976	209	67	—	28	1,282	3,151
調 布 市	有	1,566	7,830	33	164	26	131	62	372	1,687	8,497
町 田 市	無										
小金井市	有	543	2,172	17	68	30	120	20	96	610	2,456
小 平 市	有	832	3,327	48	190	110	634	44	255	1,034	4,406
東村山市	有	770	1,543	32	64	72	144	136	272	1,010	2,023
国分寺市	有	82	327	2	10	7	39	4	16	95	392
国 立 市	有	575	1,542	20	41	30	226	22	198	647	2,007
田 無 市	有	164	328	3	6	3	5			170	339
保 谷 市	有	56	264	5	37	22	199			83	500
福 生 市	有	393	1,259	21		29		23		466	1,259
狛 江 市	有	316	632	7	27	9	35	12	50	344	744
東大和市	有	285	855	10	50	25	127			320	1,032
清 瀬 市	有	550	1,650	19	57	35	106	44	132	648	1,945
東久留米市	有	521		15		15		32		583	3,495
武蔵村山市	無										
多 摩 市	有	933	2,800	9	26	26	80	31	92	999	2,998
稲 城 市	無										
秋 川 市	無										
日 野 市	有	787		1		37	111	31		856	111

(昭和62年3月31日現在)

